

ダイワ高利回り J-REITオープン (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第42期 (決算日 2024年1月22日)
第43期 (決算日 2024年2月21日)
第44期 (決算日 2024年3月21日)
第45期 (決算日 2024年4月22日)
第46期 (決算日 2024年5月21日)
第47期 (決算日 2024年6月21日)

(作成対象期間 2023年12月22日～2024年6月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	2020年7月22日～2025年6月20日	
運用方針	投資成果を「日経高利回りREIT指数」の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	高利回りJ-REITマザーファンドの受益証券
	高利回りJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資成果を「日経高利回りREIT指数」に連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			日経高利回りREIT 指数（トータルリターン）		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	（分配落）	税金 込分 配金	期 騰 落 率	（ベンチマーク）	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末（2022年1月21日）	12,616	10	△ 7.1	13,004	△ 7.0	96.4	3.7	302
19期末（2022年2月21日）	12,872	10	2.1	13,290	2.2	96.3	3.7	307
20期末（2022年3月22日）	13,457	10	4.6	13,914	4.7	96.3	3.7	314
21期末（2022年4月21日）	13,525	10	0.6	14,002	0.6	96.2	3.8	315
22期末（2022年5月23日）	13,508	10	△ 0.1	14,004	0.0	96.2	3.8	313
23期末（2022年6月21日）	13,235	10	△ 1.9	13,747	△ 1.8	96.3	3.7	307
24期末（2022年7月21日）	13,690	10	3.5	14,234	3.5	96.2	3.7	317
25期末（2022年8月22日）	13,955	10	2.0	14,528	2.1	96.2	3.7	324
26期末（2022年9月21日）	14,102	10	1.1	14,708	1.2	96.3	3.7	326
27期末（2022年10月21日）	13,135	10	△ 6.8	13,720	△ 6.7	96.4	3.6	307
28期末（2022年11月21日）	13,826	10	5.3	14,460	5.4	96.3	3.6	323
29期末（2022年12月21日）	13,206	10	△ 4.4	13,830	△ 4.4	96.4	3.6	309
30期末（2023年1月23日）	12,833	10	△ 2.7	13,456	△ 2.7	96.4	3.6	302
31期末（2023年2月21日）	12,857	10	0.3	13,496	0.3	96.4	3.6	302
32期末（2023年3月22日）	12,538	10	△ 2.4	13,180	△ 2.3	96.4	3.6	297
33期末（2023年4月21日）	12,909	10	3.0	13,585	3.1	96.4	3.6	306
34期末（2023年5月22日）	13,210	10	2.4	13,921	2.5	96.5	3.6	312
35期末（2023年6月21日）	13,240	10	0.3	13,976	0.4	96.4	3.6	309
36期末（2023年7月21日）	13,480	10	1.9	14,253	2.0	96.4	3.6	308
37期末（2023年8月21日）	13,371	10	△ 0.7	14,161	△ 0.6	96.5	3.6	307
38期末（2023年9月21日）	13,695	10	2.5	14,525	2.6	96.5	3.5	319
39期末（2023年10月23日）	13,322	10	△ 2.7	14,152	△ 2.6	96.4	3.4	314
40期末（2023年11月21日）	13,442	10	1.0	14,296	1.0	96.5	3.5	315
41期末（2023年12月21日）	13,076	10	△ 2.6	13,923	△ 2.6	96.6	3.5	301
42期末（2024年1月22日）	13,589	10	4.0	14,490	4.1	96.5	3.5	312
43期末（2024年2月21日）	12,697	10	△ 6.5	13,562	△ 6.4	96.5	3.5	289
44期末（2024年3月21日）	13,323	10	5.0	14,247	5.0	96.4	3.5	303
45期末（2024年4月22日）	13,359	10	0.3	14,306	0.4	96.5	3.5	303
46期末（2024年5月21日）	13,254	10	△ 0.7	14,214	△ 0.6	96.5	3.5	302
47期末（2024年6月21日）	12,837	10	△ 3.1	13,791	△ 3.0	96.2	3.9	131

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）日経高利回りREIT指数（トータルリターン）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

（注3）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

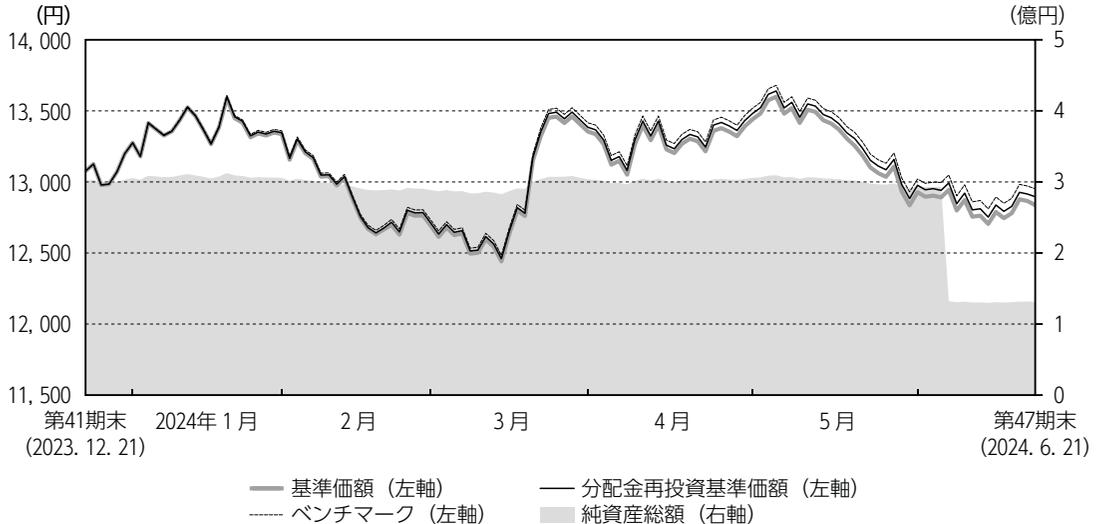
（注4）投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注5）不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経高利回りREIT指数（トータルリターン）です。

基準価額・騰落率

第42期首：13,076円

第47期末：12,837円（既払分配金60円）

騰落率：△1.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高利回りJ-REITオープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		日経高利回りREIT 指数（トータルリターン） （ベンチマーク）		投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
		円	騰落率	騰 落 率	騰 落 率		
第42期	(期首) 2023年12月21日	13,076	—	13,923	—	96.6	3.5
	12月末	13,275	1.5	14,137	1.5	96.4	3.5
	(期末) 2024年1月22日	13,599	4.0	14,490	4.1	96.5	3.5
第43期	(期首) 2024年1月22日	13,589	—	14,490	—	96.5	3.5
	1月末	13,337	△ 1.9	14,226	△ 1.8	96.6	3.5
	(期末) 2024年2月21日	12,707	△ 6.5	13,562	△ 6.4	96.5	3.5
第44期	(期首) 2024年2月21日	12,697	—	13,562	—	96.5	3.5
	2月末	12,690	△ 0.1	13,556	△ 0.0	96.5	3.5
	(期末) 2024年3月21日	13,333	5.0	14,247	5.0	96.4	3.5
第45期	(期首) 2024年3月21日	13,323	—	14,247	—	96.4	3.5
	3月末	13,354	0.2	14,286	0.3	96.5	3.5
	(期末) 2024年4月22日	13,369	0.3	14,306	0.4	96.5	3.5
第46期	(期首) 2024年4月22日	13,359	—	14,306	—	96.5	3.5
	4月末	13,441	0.6	14,395	0.6	96.4	3.5
	(期末) 2024年5月21日	13,264	△ 0.7	14,214	△ 0.6	96.5	3.5
第47期	(期首) 2024年5月21日	13,254	—	14,214	—	96.5	3.5
	5月末	12,928	△ 2.5	13,864	△ 2.5	96.5	3.6
	(期末) 2024年6月21日	12,847	△ 3.1	13,791	△ 3.0	96.2	3.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 12. 22 ~ 2024. 6. 21）

国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リート市況の割安感が意識されたこともあり、上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、融資の不良債権化を機に広がった米国を中心とした商業用不動産への懸念、相場が軟調な中での公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感、国内リートから好調な日本株への資金シフトなどの複合的な要因から、下落しました。3月後半は、日銀の政策変更についての観測記事が各社から報じられる中、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。5月中旬以降は、日銀が国債買い入れを減額するなど長期金利が1%を超えて上昇する中、国内リート市況は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「高利回りJ-REITマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

高利回りJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

（2023. 12. 22 ～ 2024. 6. 21）

当ファンド

国内リートへの投資は、「高利回りJ-REITマザーファンド」の受益証券を組み入れること
によって行いました。

高利回りJ-REITマザーファンド

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

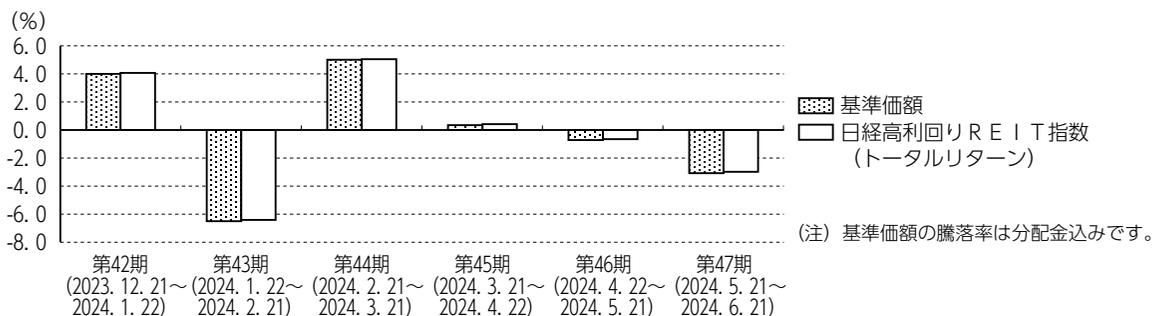
組入ファンド	ベンチマーク
高利回りJ-REITマザーファンド	日経高利回りREIT指数（トータルリターン）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は $\Delta 1.0\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 1.4\%$ となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコスト負担が差異の要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは日経高利回りREIT指数（トータルリターン）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2023年12月22日 ～2024年1月22日	2024年1月23日 ～2024年2月21日	2024年2月22日 ～2024年3月21日	2024年3月22日 ～2024年4月22日	2024年4月23日 ～2024年5月21日	2024年5月22日 ～2024年6月21日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	0.07	0.08	0.08	0.07	0.08	0.08
当期の収益（円）	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,178	5,186	5,270	5,272	5,310	5,355

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 65.49円	✓ 17.48円	✓ 94.13円	✓ 11.32円	✓ 48.20円	✓ 54.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,438.58	2,448.56	2,467.86	2,490.85	2,507.22	2,519.78
(d) 分配準備積立金	2,684.87	2,730.41	2,718.67	2,779.88	2,764.87	2,790.78
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,188.96	5,196.46	5,280.67	5,282.07	5,320.30	5,365.07
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	5,178.96	5,186.46	5,270.67	5,272.07	5,310.30	5,355.07

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「高利回りJ-REITマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

■高利回りJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第42期～第47期 (2023. 12. 22～2024. 6. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0. 344%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 119円です。
（投 信 会 社）	(22)	(0. 165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(22)	(0. 165)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0. 001)	
（投 資 証 券）	(1)	(0. 005)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0. 352	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

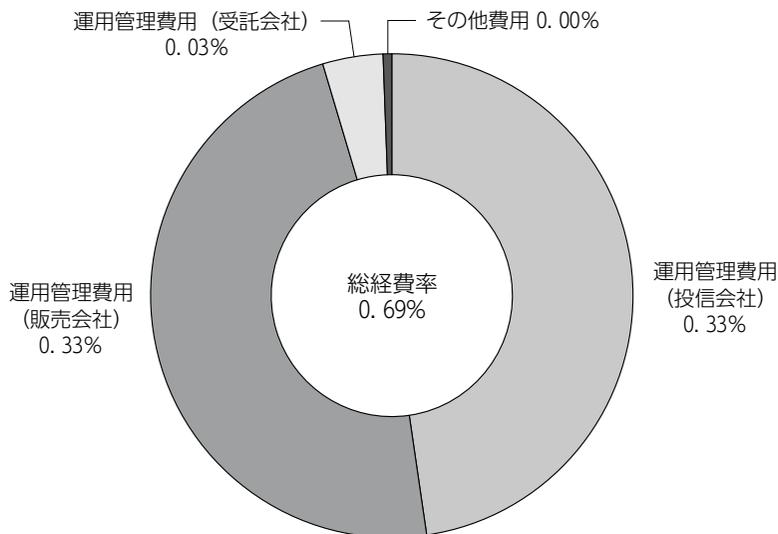
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ高利回りJ-REITオープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年12月22日から2024年6月21日まで)

決算期	第42期～第47期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
高利回りJ-REIT マザーファンド	5,057	6,999	127,898	175,068

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年12月22日から2024年6月21日まで)

種類	第42期～第47期		
	高利回りJ-REITマザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資証券	1	10	8

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年12月22日から2024年6月21日まで)

種類	第42期～第47期	
	高利回りJ-REITマザーファンド	
	買付額	
	百万円	
投資証券	1	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券オフィス投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
200	—	125	75	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第41期末		第47期末	
	□数		□数	
	千口	千口	千口	千円
高利回りJ-REIT マザーファンド	219,234	96,393	131,326	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月21日まで

項目	第47期末	
	評価額	比率
高利回りJ-REIT マザーファンド	千円 131,326	% 99.9
コール・ローン等、その他	192	0.1
投資信託財産総額	131,518	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ高利回りJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年1月22日）、（2024年2月21日）、（2024年3月21日）、（2024年4月22日）、（2024年5月21日）、（2024年6月21日）現在

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資産	312,821,264円	289,982,704円	304,417,455円	304,137,804円	302,470,140円	131,518,863円
コール・ローン等	235,623	302,756	227,599	249,615	302,013	172,174
高利回りJ-R E I T マザーファンド（評価額）	312,557,641	289,679,948	304,134,856	303,888,189	302,168,127	131,326,689
未収入金	28,000	—	55,000	—	—	20,000
(B) 負債	431,521	472,973	451,167	416,430	469,509	267,649
未払収益分配金	229,888	228,011	228,153	227,358	227,864	102,244
未払解約金	16,406	73,126	61,862	1,348	67,973	31,613
未払信託報酬	183,773	169,045	157,116	182,245	166,876	126,006
その他未払費用	1,454	2,791	4,036	5,479	6,796	7,786
(C) 純資産総額（A-B）	312,389,743	289,509,731	303,966,288	303,721,374	302,000,631	131,251,214
元本	229,888,688	228,011,866	228,153,575	227,358,975	227,864,443	102,244,220
次期繰越損益金	82,501,055	61,497,865	75,812,713	76,362,399	74,136,188	29,006,994
(D) 受益権総口数	229,888,688口	228,011,866口	228,153,575口	227,358,975口	227,864,443口	102,244,220口
1万口当り基準価額（C/D）	13,589円	12,697円	13,323円	13,359円	13,254円	12,837円

* 当作成期首における元本額は230,687,591円、当作成期間（第42期～第47期）中における追加設定元本額は7,879,519円、同解約元本額は136,322,890円です。

* 第47期末の計算口数当りの純資産額は12,837円です。

■損益の状況

第42期 自2023年12月22日 至2024年1月22日 第44期 自2024年2月22日 至2024年3月21日 第46期 自2024年4月23日 至2024年5月21日

第43期 自2024年1月23日 至2024年2月21日 第45期 自2024年3月22日 至2024年4月22日 第47期 自2024年5月22日 至2024年6月21日

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(A) 配当等収益	—円	—円	—円	2円	—円	—円
受取利息	—	—	—	2	—	—
(B) 有価証券売買損益	12,187,602	△ 19,884,235	14,660,051	1,212,460	△ 2,001,570	△ 4,013,701
売買益	12,222,571	130,119	14,669,610	1,240,066	9,300	4,472,320
売買損	△ 34,969	△ 20,014,354	△ 9,559	△ 27,606	△ 2,010,870	△ 8,486,021
(C) 信託報酬等	△ 185,227	△ 170,382	△ 158,361	△ 183,688	△ 168,193	△ 126,996
(D) 当期損益金（A+B+C）	12,002,375	△ 20,054,617	14,501,690	1,028,774	△ 2,169,763	△ 4,140,697
(E) 前期繰越損益金	15,864,933	27,312,217	6,984,552	21,010,827	21,732,273	8,637,525
(F) 追加信託差損益金	54,863,635	54,468,276	54,554,624	54,550,156	54,801,542	24,612,410
（配当等相当額）	（ 56,060,416）	（ 55,830,082）	（ 56,305,164）	（ 56,631,910）	（ 57,130,779）	（ 25,763,317）
（売買損益相当額）	（△ 1,196,781）	（△ 1,361,806）	（△ 1,750,540）	（△ 2,081,754）	（△ 2,329,237）	（△ 1,150,907）
(G) 合計（D+E+F）	82,730,943	61,725,876	76,040,866	76,589,757	74,364,052	29,109,238
(H) 収益分配金	△ 229,888	△ 228,011	△ 228,153	△ 227,358	△ 227,864	△ 102,244
次期繰越損益金（G+H）	82,501,055	61,497,865	75,812,713	76,362,399	74,136,188	29,006,994
追加信託差損益金	54,863,635	54,468,276	54,554,624	54,550,156	54,801,542	24,612,410
（配当等相当額）	（ 56,060,416）	（ 55,830,082）	（ 56,305,164）	（ 56,631,910）	（ 57,130,779）	（ 25,763,317）
（売買損益相当額）	（△ 1,196,781）	（△ 1,361,806）	（△ 1,750,540）	（△ 2,081,754）	（△ 2,329,237）	（△ 1,150,907）
分配準備積立金	62,998,088	62,427,422	63,947,083	63,233,518	63,872,132	28,989,185
繰越損益金	△ 35,360,668	△ 55,397,833	△ 42,688,994	△ 41,421,275	△ 44,537,486	△ 24,594,601

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,505,693円	398,631円	2,147,778円	257,584円	1,098,315円	557,299円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	56,060,416	55,830,082	56,305,164	56,631,910	57,130,779	25,763,317
(d) 分配準備積立金	61,722,283	62,256,802	62,027,458	63,203,292	63,001,681	28,534,130
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	119,288,392	118,485,515	120,480,400	120,092,786	121,230,775	54,854,746
(f) 分配金	229,888	228,011	228,153	227,358	227,864	102,244
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	119,058,504	118,257,504	120,252,247	119,865,428	121,002,911	54,752,502
(h) 受益権総口数	229,888,688□	228,011,866□	228,153,575□	227,358,975□	227,864,443□	102,244,220□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1万口当り分配金（税込み）	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

「日経高利回りR E I T指数」および同トータルリターンに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経高利回りR E I T指数および同トータルリターンを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

高利回り J-R E I T マザーファンド

運用報告書 第 8 期 (決算日 2024年 6 月21日)

(作成対象期間 2023年12月22日～2024年 6 月21日)

高利回り J-R E I T マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を「日経高利回り R E I T 指数」の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

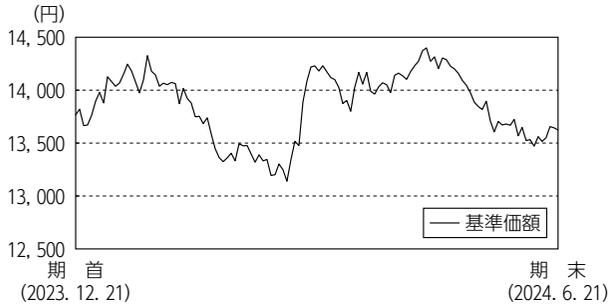
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経高利回りREIT 指数(トータルリターン)		投資証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
	円	%	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2023年12月21日	13,767	—	13,923	—	96.5	3.5
12月末	13,979	1.5	14,137	1.5	96.5	3.5
2024年1月末	14,063	2.2	14,226	2.2	96.6	3.5
2月末	13,398	△ 2.7	13,556	△ 2.6	96.5	3.5
3月末	14,118	2.5	14,286	2.6	96.5	3.5
4月末	14,229	3.4	14,395	3.4	96.5	3.5
5月末	13,704	△ 0.5	13,864	△ 0.4	96.5	3.6
(期末)2024年6月21日	13,624	△ 1.0	13,791	△ 1.0	96.1	3.9

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 日経高利回りREIT指数(トータルリターン)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注4) 不動産投信指数先物比率は買連比率-売連比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,767円 期末：13,624円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リート市況の割安感が意識されたこともあり、上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、融資の不良債権化を機に広がった米国を中心とした商業用不動産への懸念、相場が軟調な中での公募増資発表による需給悪化懸

念、日銀の金融政策正常化への警戒感、国内リートから好調な日本株への資金シフトなどの複合的な要因から、下落しました。3月後半は、日銀の政策変更についての観測記事が各社から報じられる中、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から5月上旬にかけて、国内長期金利は上昇しましたが、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。5月中旬以降は、日銀が国債買い入れを減額するなど長期金利が1%を超えて上昇する中、国内リート市況は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

わが国のリートに投資し、ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率(不動産投信指数先物を含む。)については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△1.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△1.0%となりました。ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコスト負担が差異の要因として挙げられます。
 *ベンチマークは日経高利回りREIT指数(トータルリターン)です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (0)
(投資証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

高利回りJ-REITマザーファンド

■売買および取引の状況

(1) 投資証券

(2023年12月22日から2024年6月21日まで)

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	サンケイリアルエステート	—	—	0.011	935
	東海道リート投資法	0.011	1,353	0.006	733
	森ヒルズリート	0.007	910	0.038	4,933
	産業ファンド	0.101	12,575	0.056	7,001
	A P I 投資法人	—	—	0.017	6,350
	Oneリート投資法人	—	—	0.006	1,517
	イオンリート投資	0.011	1,466	0.049	6,517
	ヒューリックリート投資法	0.005	733	0.033	4,797
	日本リート投資法人	—	—	0.01	3,385
	積水ハウス・リート投資	0.021	1,702	0.1	7,967
	野村不動産マスターF	0.007	1,031	0.056	7,920
	いちごホテルリート投資	0.013	1,463	0.007	764
	ラサールレジポート投資	0.014	2,055	0.039	5,864
	スターアジア不動産投	0.02	1,178	0.056	3,370
	投資法人みらい	0.007	314	0.044	1,974
	C R E ロジスティクスファンド	0.008	1,171	0.017	2,480
	タカラレーベン不動産投	0.003	297	0.017	1,667
	日本ビルファンド	—	—	0.026	14,792
国内	日本都市ファンド投資法人	0.01	930	0.09	8,216
	オリックス不動産投資	0.008	1,266	0.053	8,438
	日本プライムリアルティ	0.005	1,692	0.024	7,942
	N T T 都市開発リート投資法人	—	—	0.031	3,628
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.023	2,319
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.004	590	0.059	8,357
	森トラストリート投資法人	0.005	351	0.074	5,176
	インヴィンシブル投資法人	0.005	317	0.14	9,453
	フロンティア不動産投資	0.004	1,786	0.015	6,700
	平和不動産リート	0.008	1,048	0.024	3,173
	福岡リート投資法人	—	—	0.028	4,445
	K D X 不動産投資法人	0.004	609	0.11356	17,087
	いちごオフィスリート投資法人	0.001	79	0.035	2,844
	大和証券オフィス投資法人	0.018	—	0.02	5,587
	阪急阪神リート投資法人	0.004	543	0.016	2,137
	スターツプロシード投資法人	0.011	2,238	0.006	1,224
	大和ハウスリート投資法人	0.006	1,507	0.032	8,078
	大和証券リビング投資法人	0.014	1,455	0.046	4,755
	ジャパンエクセレント投資法人	0.001	119	0.033	4,002

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年12月22日から2024年6月21日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円
国内 不動産投信指数 先物取引	15	20	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内投資証券

銘 柄	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート	0.019	0.008	668
東海道リート投資法	—	0.005	617
森ヒルズリート	0.061	0.03	3,948
産業ファンド	—	0.045	5,589
API投資法人	0.031	0.014	5,166
Oneリート投資法人	0.011	0.005	1,275
イオンリート投資	0.074	0.036	4,759
ヒューリックリート投資法	0.052	0.024	3,451
日本リート投資法人	0.018	0.008	2,680
積水ハウス・リート投資	0.157	0.078	6,169
野村不動産マスターF	0.093	0.044	6,204
いちごホテルリート投資	—	0.006	658
ラサールロジポート投資	0.055	0.03	4,455
スターアジア不動産投	0.078	0.042	2,473
投資法人みらい	0.071	0.034	1,541
CREロジスティクスファンド	0.02	0.011	1,571
タカラレーベン不動産投	0.028	0.014	1,366
日本ビルファンド	0.026	—	—
日本都市ファンド投資法人	0.149	0.069	6,299
オリックス不動産投資	0.085	0.04	6,344
日本プライムリアルティ	0.035	0.016	5,216
NTT都市開発リート投資法人	0.054	0.023	2,640
グローバル・ワン不動産投資法人	0.041	0.018	1,805
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.099	0.044	6,283
森トラストリート投資法人	0.127	0.058	4,031
インヴェンシブル投資法人	0.228	0.093	6,379
フロンティア不動産投資	0.02	0.009	4,009
平和不動産リート	0.035	0.019	2,525
福岡リート投資法人	0.028	—	—
KDX不動産投資法人	0.15156	0.042	6,585
いちごオフィスリート投資法人	0.061	0.027	2,192
大和証券オフィス投資法人	0.018	0.016	4,524

銘 柄	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
阪急阪神リート投資法人	0.023	0.011	1,455
スターツプロシード投資法人	—	0.005	996
大和ハウスリート投資法人	0.051	0.025	6,077
大和証券リビング投資法人	0.069	0.037	3,818
ジャパンエクセレント投資法人	0.052	0.02	2,426
合 計	口 数、金 額	2,12056	1,006
	銘柄数 < 比率 >	33銘柄	35銘柄 < 96.1% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 東証REIT	百万円 5	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	126,205	96.1
コール・ローン等、その他	5,171	3.9
投資信託財産総額	131,377	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

高利回りJ-R E I Tマザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	131,344,565円
コール・ローン等	2,507,211
投資証券（評価額）	126,205,600
未収入金	25,170
未収配当金	2,356,860
差入委託証拠金	249,724
(B) 負債	20,000
未払解約金	20,000
(C) 純資産総額（A - B）	131,324,565
元本	96,393,636
次期繰越損益金	34,930,929
(D) 受益権総口数	96,393,636口
1万口当り基準価額（C / D）	13,624円

* 期首における元本額は219,234,720円、当作成期間中における追加設定元本額は5,057,068円、同解約元本額は127,898,152円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ高利回りJ-R E I Tオープン（毎月分配型） 96,393,636円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,624円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月22日 至2024年6月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,943,499円
受取配当金	6,941,329
受取利息	2,323
支払利息	△ 153
(B) 有価証券売買損益	9,312,702
売買益	△ 2,996,717
売買損	△ 12,309,419
(C) 先物取引等損益	50,730
取引益	△ 213,930
取引損	△ 264,660
(D) 当期損益金（A + B + C）	2,419,933
(E) 前期繰越損益金	82,578,778
(F) 解約差損益金	47,169,848
(G) 追加信託差損益金	1,941,932
(H) 合計（D + E + F + G）	34,930,929
次期繰越損益金（H）	34,930,929

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経高利回りR E I T指数」および同トータルリターンに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経高利回りR E I T指数および同トータルリターンを継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。